

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位:千円)

事業属性	担当課	市民総務部 保険年金課												
	作成責任者	芦田 弥生												
	事業名	京都府税務共同化事業												
	会計情報	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	会計	国保	事業コード	450292	決算付属資料	270	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
	開始年度	平成22年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府・市協調実施)												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料を確保する。										
	対象者	国民健康保険料滞納者	対象者数	1,200	単位あたりコスト	22.2						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	「京都地方税機構」の構成団体として、運営経費を負担する。										
	主な経費と具体的内容 (H30実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		負担金	構成団体負担金(国保分)							25,487		
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	21,563	22,461	23,201	23,269					
	②補正予算	2,820	4,042	3,083	0					
	③流充用額	0	0	0	0					
	④繰越額計		0	0	0	0				
前年度繰越		0	0	0	0					
	次年度繰越		0	0	0					
財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	0	0	0	0	0				
	国支出金	0	0	0	0					
	府支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	24,383	26,503	26,284	23,269					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	繰入金	実績金額	25,487	決算付属資料	266	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.35/0	0.35/0	0.04 / 0	0.04 / 0					
	⑤概算人件費	2,800	2,800	320	320					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	27,183	29,303	26,604	23,589					
	⑦執行額	23,303	26,350	25,487						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96%	99%	97.0%	0.0%					

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	国保料(滞納繰越分)収納率	%	33.65 / 33.80	31.24 / 33.80	28.37/33.80	/ 33.80	33.80
	滞納者数		1,343/1,200	1,338/1,200	1,208/1,200	/1190	1,200
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	差押件数・交付要求件数	件	270	191	168	/	250
	単位あたりコスト		86.3	138.0	151.7		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	滞納になった案件(税・料)を税機構に全件移管し徴収業務を一元的に行うことで、納税者にとって分かりやすい事務処理と、効果的な滞納整理となっている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化が図られている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	税機構移管前と比べて滞納分の収納率は、大きく上昇している。しかしながら、換価できる資産が少なくなり、滞納者が固定化されてきている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年度の国民健康保険料(滞納分)の収納率は、機構設立時(平成22年度)と比べ、8.51ポイント高く、京都地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。		
今後の課題及び方向性	換価できる資産が減少していることで、滞納繰越分の収納率は頭打ちの状況である。滞納繰越分が減少した分、現年度分の滞納について年度内納付させることにより現年度分の収納率を上げていく。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	<p>○約2,550万の負担金に対して、3,068万円の回収 → 滞納整理に期待する水準として、現状は十分と言えるのか？ ⇒ 負担の公平性を図ることは大原則だが、税機構には収納率の向上と一定額以上の収納額の確保を強く求めていくべき。</p> <p>○棚卸しの場であったように、「公平性」の観点からは継続は必要とは思いますが、課題を踏まえ、構成団体として取組を進められたい。</p>

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 保険年金課						
	作成責任者	芦田 弥生						
	事業名	国民年金事務事業						
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 国民年金事務費	会計 一般会計	事業コード 450276	決算付属資料 130・132	頁
	施策体系	施策コード 050601	施策名 社会保障制度を適正に運用する					
	開始年度	昭和36年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	国民年金法等						
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民年金制度への理解を深め、保険料納付率の向上を図り、将来の無年金者を減らすことにつなげる。					
	対象者	第1号被保険者(任意加入を含む)	対象者数	7,159	単位あたりコスト	3.6	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体					
	事業概要	法定受託事務である国民年金事務及び国(日本年金機構を含む)との協力・連携事務を進める。 法定受託事務では、第1号被保険者に係る各種届出・申請・請求に係る事務を行う。また、協力・連携事務は、第1号被保険者の年金受給権確保のため、保険料納付督促や前納等の推進のほか、国民年金制度の周知・啓発・相談等を積極的に進める。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
		委託料	システム改修			320	
需用費		消耗品、追録代等			375		
役務費		電話代・郵送料			190		
使用料及び賃借料		複写機使用料			83		
備品購入費・旅費・負担金	庁用備品54、事務説明会・協議会等旅費38、負担金 5			97			
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	926	1,688	1,135	1,179	764			
		②補正予算	0	0						
		③流充用額								
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越									
		次年度繰越								
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	0	0	0	0	0			
		国支出金	926	1,688	1,135	1,179	764			
		府支出金	0	0						
		地方債	0	0						
	その他特財	0	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	基礎年金等事務費	種類	国庫委託金	実績金額	487	決算付属資料	20	頁
		特財名称	協力・連携に係る経費	種類	国庫委託金	実績金額	577	決算付属資料	20	頁
	人員費	2.25/1.10	2.25 / 1.1	3.12 / 0	3.12 / 0					
⑤概算人員費	20,750	20,750	24,960	24,960						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	21,676	22,438	26,095	26,139						
⑦執行額	588	1,357	1,064							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	63.5%	80.4%	93.7%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		納付率	%	74	74	75.9	/100	75.0%
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国民年金制度や相談機会の周知	回	24 / 24	12 / 12	12 / 12	/12	12
		単位あたりコスト		24.5	113.1	88.7		
		/	/	/	/			
		単位あたりコスト						

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民年金法で規定されている法定受託事務であり、欠かすことの出来ない事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要経費は事務事業を行う上で最低限必要なものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	国民年金は国が運営する制度であり、協力・連携事務は、自治体として協力するもので、事業の性質上、成果目標等の設定は難しい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			国民年金法に基づき、第1号被保険者には適正な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては免除や納付猶予制度について説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切、丁寧な住民サービスの提供を行なっている。また、年金事務所との協力のもと、年金に関する各種相談に応じている。
今後の課題及び方向性			法定受託事務を適正に遂行するとともに、手続きや相談の際には、「年金受給資格を確保する」という視点を持って対応にあたる。未納や未加入が将来の年金受給に及ぼす影響について積極的に説明を行ない、制度の周知・啓発に努めていく。

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国民年金事務に必要な事務費を計上した。年金事務所と緊密な連携をとり、将来の年金受給資格が得られるよう、制度周知を図るとともに相談者の年金記録の整備に努めていく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課											
	作成責任者	大西 健二											
	事業名	行旅死亡人取扱事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	420316	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
	開始年度	昭和25年度											
	終了予定年度	令和2年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、身元不明の行旅死亡人の葬祭等を執行する。									
	対象者	行旅病人及び行旅死亡人	対象者数	1	単位あたりコスト	465.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、身元が明らかでない人の葬祭等を執行し、公告を行う。また、行旅死亡人の住所や居所及び氏名が判明した際は、扶養義務者等の関係者に通知を行う。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	身元確認のための公示	官報掲載費	0								
	死因の特定	検死料	0								
	葬祭執行	棺代、斎場使用料	0								
	遺体保管	ドライアイス等	0								
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	160	200	200	200	200					
		②補正予算	0	0	0							
		③流充用額	0	0	0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0							
		次年度繰越		0	0							
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	0	0	0	0	0					
		国支出金	0	0	0	0	0					
		府支出金	160	200	200	200	200					
		地方債	0	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.03 / 0.01	0.03 / 0.01						
⑤概算人件費		80	80	265	265							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		240	280	465	465							
⑦執行額		0	0	0								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支援実績	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支援実績	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国の法定受託事務で身元不明の行旅死亡人の葬祭等を執行するものであり、事象発生時には対応不可欠の事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	法に則り、円滑で適正な事務処理を行う。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	事象発生により警察等からの引継ぎを受け実施するもので、必要最小限の対象人数で予算計上している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成28年度以降、事案はない。 事象発生により警察等からの引継ぎを受けた案件について、法に則り、必要最小限の経費で円滑で適正な事務を行うこととしている。	
今後の課題及び方向性		警察等の関係機関と連携し、事案が発生すれば必要最小限の経費で円滑で適正な事務を行っていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○課の一般管理費に統合してはどうか →執行がほぼ0のため、事務の省力化や他事業との連携(警察OB職員)を深めた方がよい ○事業統合を検討されたい
所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課												
	作成責任者	大西 健二												
	事業名	くらしの資金等管理事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	420317	決算付属資料	108	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
	開始年度	昭和45年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活が不安定となっている世帯に、無利子・無担保・保証人不要でくらしに必要な資金を貸付け、世帯の自立と生活の安定を図る。												
	対象者	市内在住で資金貸付資格者	対象者数	-	単位あたりコスト									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	世帯主等の解雇・廃業・病気・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に随時貸付で実施。貸付金額は、1世帯につき12万円以内。												
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費										
	貸付金	くらしの資金貸付金	600											
	役務費	郵送料等	77											
関連事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)													

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	6,423	1,339	1,282	1,274	1,269
	②補正予算			600		
	③流充用額		1,800			
	④繰越額計		0	0	0	0
前年度繰越						
次年度繰越						
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑥内訳)	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特財	6,423	3,139	1,882	1,274	1,269
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.1/0.25	0.1 / 0.15	0.1 / 0.05	0.1 / 0.05		
⑤概算人件費	1,425	1,175	925	925		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	7,848	4,314	2,807	2,199		
⑦執行額	2,064	1,809	677	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	32.1%	57.6%	36.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		貸付人数	人	7/10	15/10	5/10	/10	10
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		制度周知広報回数	回	1/2	1/2	1/2	/2	2
		単位あたりコスト		2064.0	1809.0	677.0		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	解雇・廃業・病気・死亡・災害等を要因として生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安定を図るために必要な資金である。(貸付対象の要件あり) 社会福祉協議会に類似した貸付制度が存在する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本市における第2のセーフティネットとしての事業である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	緊急一時的に生活困窮に陥っている世帯に対して、緊急的に貸付を行うことで自立への足がかりとなっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業の目的に沿い、生活困窮状態に陥らないよう緊急一時的に貸付を行うことで世帯の自立と生活の安定を図っている。しかしながら、中には貸付を行った後において生活困窮状態に陥るケースも見受けられることから、生活困窮者自立支援事業等との円滑な連携を図りつつ、対象世帯の自立を促す必要がある。	
	今後の課題及び方向性	相談者のニーズや融資の実態、府内14市の状況を踏まえ、事業継続のあり方について検討する。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	【H30棚卸しによる見直し状況】 ①利用実績が減少傾向(H30年度・・・5件、R1年度上半期・・・0件)であること ②同様の施策として社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度(緊急小口貸付:10万円)があり、緊急小口貸付は、「生活とごとの相談窓口」(生活困窮者自立支援制度による相談支援によるプラン作成が必須)により利用できることから、利用者の自立に向けた寄り添い型の効果的な支援が可能となること ③他の自治体の状況=休止自治体:2自治体、H30年度貸付実績がない自治体:4自治体 以上の理由、状況により、くらしの資金貸付事業は「休止」又は「廃止」も視野に事業継続を検討する。その際の債権回収にかかるとる事務経費は他の事業と統合していくこととする。 なお、現在のところ、見直し時期は検討中であることから、予算要求は前年度の貸付予算と同額要求とする。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課												
	作成責任者	大西 健二												
	事業名	戦没者追悼事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉支援費	会計	一般会計	事業コード	450101	決算付属資料	122	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
	開始年度	昭和27年度(1952年度)												
	終了予定年度	平成30年度(2018年度)												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市戦没者追悼式を挙行し、福知山市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するとともに世界の恒久平和を願う。国・府の主催する戦没者追悼式参加者への援助を行う										
	対象者	戦没者遺族	対象者数	2,000	単位あたりコスト	2.9						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK、京都府花商協同組合福知山支部、京都ユニオンサービス(株)										
	事業概要	市出身戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励するための戦没者追悼式を挙行。国・府の主催する戦没者追悼式への協力、参加者への援助等を行う。 ※令和元年度から戦傷病者戦没者遺族等援護事業に統合										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
		報償費	司会謝礼						10			
旅費・役務費・需用費		追悼式案内状、参加記念品、郵送料 ほか						525				
委託料		式典会場装飾業務委託 ほか						876				
使用料及び賃借料		施設使用料、看板賃借料 ほか						233				
関連事業	戦傷病者戦没者遺族等援護事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	①当初	1,937	1,903	1,923		0	
		②補正予算	0	294	0		
		③流充用額			0		
		④繰越額計	0	0	0		0
	前年度繰越		0	0			
		次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①+④内訳)	1,937	2,197	1,923		0	
	一般財源						
	国支出名	0	0	0			
	府支出名	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特財	0	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人件費	0.31/0	0.31 / 0	0.49 / 0	/			
⑤概算人件費	2,480	2,480	3,920				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,417	4,677	5,843				
⑦執行額	1,923	2,196	1,683				
執行率 (⑦/⑥)×100	99.3%	100.0%	87.5%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		遺族参加率	%	14/20	14/20	11/20	/	20
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		遺族参加者数	人	271/300	236/300	221/300	/	300
		単位あたりコスト		7.1	9.3	7.6		
遺族案内状発送件数	件	2037	1964	1914	/	2000		
単位あたりコスト		0.9	1.1	0.9				

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市としても戦没者を追悼する事業は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	戦争の犠牲となった遺族に対する慰謝、激励や平和祈念の意義がある。式典会場の舞台装飾を縮小するなど、効率化を図った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	戦争の犠牲となった遺族に対する慰謝、激励や平和祈念することができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		戦争の犠牲となった戦没者遺族の多くは年々高齢となっておられるにもかかわらず、200名近くが追悼に参加されている。戦没者の冥福を祈り、遺族を慰謝激励し、平和を祈念する機会である式典を今後も行う必要がある。	
今後の課題及び方向性		国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市として戦没者を追悼する事業は必要である。年々参加者が高齢となられ200人程度となっているが、戦没者の冥福を祈り遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願う目的のために継続する。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	※令和元年度から戦傷病者戦没者遺族等援護事業に統合
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課												
	作成責任者	大西 健二												
	事業名	生活保護扶助事業												
	会計情報	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	会計	一般会計	事業コード	450105	決算付属資料	140	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
	開始年度	昭和25年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	生活保護法												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。									
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)	対象者数	12,604	単位あたりコスト	142.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	最後のセーフティネットとして、困窮の程度に応じ次に掲げる各扶助による給付を行うとともに生活保護受給者の自立支援を行う。 (保護の種類) ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		生活扶助	衣食その他日常生活の需要を満たすための経費							439,330	
住宅扶助		住居、補修その他住宅維持に必要な経費							217,577		
教育扶助・生業扶助 ほか		義務教育や高等学校就学等に必要な経費、葬祭費等							37,663		
介護扶助		介護保険法に規定する要介護者の支援に必要な経費							28,073		
医療扶助	診察、薬剤、治療材料、医学的処置、看護等の経費							931,929			
関連事業	生活保護管理事業、生活困窮者自立支援事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	1,742,339	1,763,574	1,699,668	1,679,288	1,670,526					
		②補正予算	0	0	0							
		③流充用額	0	0	0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0	0				
	前年度繰越	前年度繰越		0	0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0	0					
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	400,435	413,769	398,381	394,347	394,532					
		国支出金	1,295,504	1,311,505	1,264,397	1,247,541	1,239,394					
		府支出金	31,400	22,400	18,869	21,500	18,600					
		地方債	0	0	0	0						
		その他特財	15,000	15,900	18,021	15,900	18,000					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活保護費等負担金	種類	民生費国庫負担金	実績金額	1,268,520	決算付属資料	16	頁		
		特財名称	生活保護費等負担金	種類	民生費府負担金	実績金額	18,869	決算付属資料	22	頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	11.38/3.99	11.21 / 4	9.93 / 4.96	9.93 / 4.96						
⑤概算人件費		101,015	99,680	91,840	91,840							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,843,354	1,863,254	1,791,508	1,771,128							
⑦執行額		1,697,591	1,719,208	1,654,572	0							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		97.4%	97.5%	97.3%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		就労支援事業による自立者数	人	12 / 10	11 / 11	12 / 12	/ 13	15
		医療扶助における後発医薬品使用率	%	60	62	75	/ 78	80
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		生活保護受給世帯数	世帯	789/797	791/793	775/796	/ 790	800
		単位あたりコスト		2152.0	2173.0	2135.0		
		訪問活動	回	2465/2686	2306/2562	2400/2500	/ 2550	2600
単位あたりコスト		688.7	745.5	689.4				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生活保護は憲法で保障された最後のセーフティネットの制度であり、国の法定受託事務として法の定めるところにより、適切で適正な事業運営をしていく必要がある。 困窮する人が健康で文化的な最低限度の生活を営むための事業であり、社会的ニーズは極めて高い。 適正な制度運用と生活保護受給世帯の自立のためには他方他施策の活用、関係機関との連携による支援などにより効果的な支援の実施に努めている。 日常生活の自立、社会的な自立、経済的自立に向け、目指す自立像、支援の内容は世帯により異なり困難な側面はあるが、関係機関との連携を図りつつ、就労による経済的自立を目標として取り組んでいる。 日常生活の自立、社会的な自立、経済的自立に向けて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言、指導を行いつつ、適切で適正な事業運営が実施できている。 また、依然として収入の未申告などによる不正受給が見受けられるため、引き続き、不正受給の防止に取り組む。さらには、医療扶助における後発医薬品については引き続き、使用率の促進に努めていく。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護法に則り、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言、指導を行いつつ、適切で適正な事業運営が実施できている。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、世帯の状況に応じて、日常生活の自立、社会的な自立、経済的自立に向けて支援していくことが重要である。		
今後の課題及び方向性	さまざまな生活課題を抱える世帯の支援にあたるための体制整備、より一層の関係機関の連携が求められている。 また、依然として収入の未申告などによる不正受給が見受けられるため、引き続き、不正受給の防止に取り組む。さらには、医療扶助における後発医薬品については引き続き、使用率の促進に努めていく。			

	所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国の法定受託事務であり、法に基づく適切な支援が継続できるよう所要の経費を計上する。
	予算額への反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課												
	作成責任者	大西 健二												
	事業名	生活保護管理事業												
	会計情報	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	会計	一般会計	事業コード	450110	決算付属資料	140	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
	開始年度	昭和25年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	生活保護法												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活保護法に則り、適切で適正かつ円滑に事務執行を行っていく。										
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)	対象者数	12,604	単位あたりコスト	1.2						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	北日本コンピュータサービス(株)ほか										
	事業概要	生活保護制度に関する事務について、適切で適正かつ円滑に実施していくために必要となる経費を計上している。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		委託料	生活保護システム等保守、変更委託料等							4,015		
役務費		電話代、郵送料、保険料							3,268			
使用料及び賃借料		公用車賃借料、電子計算機等賃借料 ほか							1,289			
需用費		消耗品、燃料費、修繕料、印刷製本費							1,053			
賃金・旅費 等	賃金、報償費、出張旅費 ほか							1,966				
関連事業	生活保護扶助事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	10,858	8,676	10,877	13,873	13,870				
	②補正予算	0	0	1,620						
	③流充用額	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
前年度繰越										
	0									
次年度繰越										
	0									
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	9,192	7,138	6,637	9,897	9,065				
	国支税金	1,666	1,538	5,860	3,976	4,805				
	府支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活保護適正化実施推進事業		種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,860	決算付属資料	16	頁
	特財名称	社会保障生計調査委託金		種類	民生費国庫委託金	実績金額	103	決算付属資料	20	頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.10/0.01	0.1 / 0.01	0.26 / 0.02	0.26 / 0.02					
	⑤概算人件費	825	825	2,130	2,130					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	11,683	9,501	14,627	16,003					
	⑦執行額	8,356	7,766	11,591						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	77.0%	89.5%	92.8%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		扶養調査による援助確認の割合	%		33.0/40	33.2/40	33.3/40	/ 40
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	11/11	11/11	10/10	/ 10	12
		単位あたりコスト		759.6	706.0	1159.1		
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法定受託事務であり、制度を運用していくための不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	システムを活用しつつ、事務の効率化に努めながら最小限のコストで実施するよう努めた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しつつ、円滑な事務執行のための人材確保に努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		生活保護制度の適正な運営のため、確実な調査の実施、生活保護受給者への適切な助言指導、自立支援に努めた。	
今後の課題及び方向性		生活保護制度の円滑で適切かつ適正な運営のために、国の生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しつつ、必要な人材を確保するとともに、適材適所の継続した人材育成が重要である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国の法定受託事務であり、生活保護の適正で円滑な事務事業の執行のための所要の経費を計上する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課												
	作成責任者	大西 健二												
	事業名	中国残留邦人等支援事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉支援費	会計	一般会計	事業コード	450112	決算付属資料	122	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
	開始年度	平成23年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の自立の支援を行う。									
	対象者	本市在住の中国残留邦人	対象者数	1	単位あたりコスト	2,377.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるよう被支援者の相談に応じながら必要な助言や支援給付、日本語の習得を援助すること等の施策を講じる。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		旅費	研修会							7	
需用費		消耗品							47		
役務費		郵送料、医療事務手数料							3		
使用料及び賃借料		複写機使用料							36		
扶助費	生活支援給付、医療支援給付、介護支援給付、交通費、教材費							767			
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	1,551	1,552	1,552	1,552	1,434				
		②補正予算	0	0	0						
		③流充額	0	0	0						
		④繰越額計	0	0	0	0	0	0			
	前年度繰越			0	0	0	0				
				0	0	0	0				
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	338	339	339	339	315				
		国支出金	1,213	1,213	1,213	1,213	1,119				
		府支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活保護費等負担金(中国残留邦人等支援)		種類	民生費国庫負担金	実績金額	520	決算付属資料	16	頁
		特財名称	中国残留邦人等地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金	実績金額	110	決算付属資料	16	頁
	人件費	0.47/0	0.03 / 0	0.1 / 0.01	0.1 / 0.01						
⑤概算人件費	3,760	240	825	825							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	5,311	1,792	2,377	2,377							
⑦執行額	1,086	857	860								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	70.0%	55.2%	55.4%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支援実績	人	1/1	1/1	1/1	/1	1
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		日本語教室参加数	回	65/65	33/36	19/36	/30	30
		単位あたりコスト		16.7	26.0	45.3		
単位あたりコスト								

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法定受託事務であり、被支援者の日常生活や社会生活が円滑に営むことができるよう相談に応じるとともに生活支援や日本語習得のための給付を行い、適切な支援を行うことができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	類似する事業であること、また、支援対象者が1名であることから平成30年度より生活保護担当課において本事業を実施することで円滑な支援が行えた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被支援者及びその親族等が日常生活、社会生活を円滑に営むことができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	法の規定に基づき、被支援者が日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、各支援給付や日本語習得のための適切な支援が実施できた。		
今後の課題及び方向性	法の規定に基づく事業であり、引き続き、支援対象者に寄り添いつつ、日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、支援団体や京都府と連携しながら適切な支援にあたっていく。		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	支援対象者の状況に配慮しつつ、支援に必要な経費を計上し、適切な支援ができるよう事業を継続していく。
来年度方針 予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課						
	作成責任者	大西 健二						
	事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業						
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉援護費	会計 一般会計	事業コード 450120	決算付属資料 122・124	頁
	施策体系	施策コード 050601	施策名 社会保障制度を適正に運用する					
	開始年度	昭和40年度(1965年度)						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別甲型金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法						
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	戦傷病者戦没者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。					
	対象者	本市在住の戦没者遺族、戦傷病者とその家族、京都府原爆被災者の会	対象者数	集計不可	単位あたりコスト		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	福知山市遺族会、公益社団法人福知山市シルバー人材センター					
	事業概要	戦傷病者戦没者遺族等の援護及び戦傷病者戦没者遺族会等の活動についての援助を行う。 平和墓地施設の維持管理を行う。 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金、戦没者等の妻に対する特別給付金、戦没者の父母等に対する特別給付金、戦傷病者の妻に対する特別給付金の支給事務を行う。 ※令和元年度から戦没者追悼事業を統合した。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
		賃金	臨時職員賃金			642	
旅費		会議			7		
需用費、役務費		電気代、水道代、消耗品費、保険料、郵送料			206		
委託料、使用料及び賃借料		委託料(平和墓地管理棟管理業務)、複写機使用料			73		
負担金補助及び交付金		福知山市遺族会運営事業補助金			240		
関連事業	戦没者追悼事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	1,345	1,336	1,298	2,850	4,684
		②補正予算	0	0	0		
		③流充用額	0	0	0		
		④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越			0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	1,182	1,173	1,226	2,850	4,684
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	163	88	72	0	
		地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.67/0	0.57 / 0	0.36 / 0	0.36 / 0		
⑤概算人件費	5,360	4,560	2,880	2,880			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,705	5,896	4,178	5,730			
⑦執行額	1,214	1,031	1,169				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	90.3%	77.2%	90.1%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		平和墓地管理棟清掃業務	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		戦没者遺族会会員数	人	1282	1191	1,140	/ 1130	1,100
		単位あたりコスト		0.9	0.9	1.0		
		特別弔慰金(10回)請求事務取扱件数	件	143	156	0	/ 0	0
単位あたりコスト		8.5	6.6					

	項目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 援護事務の適切な処理ができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 援護支援を行うことで、遺族会等の活動ができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 遺族会等の活動のために援護は必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>戦傷病者及び戦没者遺族の活動の支援及び各種甲慰金・給付金給付事務を円滑・適切に行った。 今後も法に基づく給付事務を行う必要がある。 また、戦没者遺族の高齢化が進んでおり、遺族の活動の意思がある限り行政のサポートが不可欠である。</p>	
今後の課題及び方向性	<p>戦傷病者戦没者遺族等の援護のために継続する。 国、府とも戦没者追悼式を実施しているが、市として戦没者を追悼する事業は必要である。</p>		

	所見
庁内及び外部による評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・遺族会への補助金額の見直しを行う。 ・戦後75周年海外戦没者遺骨収集旅費補助金の新設
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充